

主張

日本は今、増加し続ける国民医療費について、快適な国民生活を維持しながらも、それをどう抑制していくのか、両立のための対応を強く迫られている。平成元年度に19・7兆円だった国民医療費は、平成26年度には40・8兆円と倍増している。要因の一つは、人口構成における高

地域の健康寿命を延ばす取り組みを

齢者の増加だ。特に75歳以上の後期高齢者の増加による影響が大きい。内訳をみると、後期高齢者では入院診療費の比率が約5割を占めており、これをどう抑えていくかが大きな課題となっている。

入院診療費を抑えるには、患者の入院期間の短縮と入院患者数の削減の二つの方法が考えられる。入院期間の短縮については、政府も早くから取り組んでおり、平成27年の平均在院日数は平成元年から

比較すると約3分の2の29・1日に短縮され、大きな成果を上げてきた。

入院患者数の削減について、政府が力を入れているのが生活習慣病の予防である。国民一人一人に生活改善への努力が求められる難しい取り組みだが、地域全体で取り組むことで大きな成果を上げたところもある。成功すれば、入院診療費を削減するだけでなく、入院外診療費も削減できることが見込まれ、医療費全体の

削減に大きく貢献する。国民にとっても、長く健康で暮らせることは、豊かな人生を送る上で重要なことであり、国民運動としての取り組みの広がりが見られる。

両立させ、地域において良好な関係を構築している。

そうした中、医療機関の「経営の質」を第三者評価するJHQC・クオリティ

今後、わが国の人口は急速に減少する局面を迎える。医療機関の経営もより厳しさを増すだろう。そのような時代にあ

クラス評価委員会（事務局J日本生産性本部）が7月、優れた経営を行っている病院として4病院を認証した。今年度の認証病院の特長は、まだ「健康寿命」と

より地域住民から支持されることが必要だ。先進的な病院経営の取り組みを学び、改革を実践する医療機関が全国各地域に増えることを強く期待したい。

いう言葉が一般的ではなかった早い時期から健診事業に取り組み、健康増進施設を併設するなど、地域住民が健康に暮らせるための取り組みを強く進めてきたところにある。

当初は、経営的には厳しい面もあったようだが、社会の要請を見据えて粘り強く取り組んできたことにより、今では経営の柱となっている。病院経営と従業員満足の向上、地域住民の健やかな生活を